

# 新時代を見据えた国立大学改革

文部科学省高等教育局

平成28年度から始まる国立大学法人等の第3期中期目標・中期計画（平成28～33年度）の策定に向け、各大学での検討に資するため、6月8日付けで「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の通知を発出した。その内容は、組織の見直し、教育研究の質の向上、業務運営等多岐にわたるが、いずれも第2期中期目標期間（平成22～27年度）、特に平成25年度からの3年にわたる「改革加速期間」における取組の進捗や、国立大学に対する社会の要請の高まりを踏まえたものである。

## （国立大学に求められている社会的役割）

では、国立大学に対する社会の要請とは何か。今、我が国は、世界規模で急激に変化する社会の中で、いくつかの大きな課題に直面している。世界における日本の競争力強化、産業の生産性向上、我が国発の科学技術イノベーションの創出、グローバル化を担う人材の育成、震災の経験を活かした防災対策、地球温暖化等の環境問題への対応、今後ますます進行する高齢化と人口減少の克服、活力ある地方の創生、そして、こうした現代社会に飛び立っていく若者の育成。これらは、国民一人一人が生きがいを持ち、豊かに安心して生活を送ることができる持続的な社会を形成していくために避けて通ることができない課題である。未来が予測しにくくなっている現代社会の中で、これら諸課題に立ち向かっていくためには、現代を生きる一人一人の個人や各種組織体が、それぞれの立場から可能な行動を取っていくことが求められる。これら課題に対する挑戦なくしては、我が国の社会を次世代に対して誇れるものとして受け継いでいくことができないのではないだろうか。

これらの大きな変化とそれに伴う諸課題は、我が国社会の現在と未来に対する不安をもたらす一方で、今後の新たな社会の展望を開く大きな可能性も秘めている。知識基盤社会を迎え、我が国社会の活力や持続性を確かなものとする上で決定的に重要なものは、新たな価値を生み出す礎となる「知」とそれを担う「人材」であることには疑いが無い。18歳人口が今後減少していく状況の中、これからの時代を担う人材の育成と、より充実した教育研究水準を確保しつつ、各国立大学がいかにその役割を果たすかが問われている。全国に配置され、高い潜在能力を有する国立大学が、その機能を一層強化し、卓越した教育力や研究力を通じて、地域、我が国、そして世界が直面する課題解決に最大限貢献することが、これまで以上に求められているのである。

特に教育については、現在、文部科学省を挙げて「高大接続改革」に取り組んでいるが、近未来に対して三人の学者による次のような分析がある。「子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就く」（キャシー・デビットソン氏、ニューヨーク市立大学大学院センター教授）、「今後10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い」（マイケル・A・オズボーン氏、オックスフォード大学准教授）、「2030年までには、週15時間程度働けば済むようになる」（ジョン・メイナード・ケインズ氏、経済学者）。

世の中の流れは予想よりはるかに早く、将来は職業の在り方も様変わりしている可能性が高い。こうした変化の中では、これまでと同じ教育を続けているだけでは、新しい時代に通用する「真の学ぶ力」を育むことはできない。こうした課題を高等学校教育、大学教育、

大学入学者選抜の改革による新しい仕組みによって克服し、子供一人一人が、高等学校教育を通じて様々な夢や目標を芽吹かせ、その実現に向けて努力した積み重ねを、大学入学者選抜でしっかりと受け止めて評価し、大学教育や社会生活を通じて花開かせるようにする必要がある。「高大接続改革」は、高等学校、大学、そして社会へと、一貫して育てていくための一体的な教育改革である。

このうち大学教育に関して言えば、その質の転換を図ることが重要な課題となる。我が国の大学生の学修時間は、米国と比べて依然として短いという調査がある。いまだ答えのない課題に向き合う力、先の予想が困難な時代を生きる力を育成するためには、教育内容、指導方法、評価方法も含めて、どのような大学教育を行い、学生をどう鍛えて社会へ送り出すか、そのための組織は今のままでよいのかということに、大学は真摯に向き合い自ら問い直す責務を負っている。

具体的には、各大学において、学生に身に付けさせるべき資質・能力を明確にし、それに基づく学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)や教育課程の編成の方針(カリキュラム・ポリシー)が適切に設定されてきたか、能動的学習(アクティブ・ラーニング)、科目番号制(ナンバリング)の導入や教育課程の体系化等を通じて全学的な教学マネジメントを確立するとともに、学修成果の把握、厳格な成績評価に取り組むなど、特色ある教育研究を行う体制がとられてきたか、という観点から、現在行っている教育内容・方法やその基盤となる組織のあり方等を点検し、変化する社会の中で学生が生涯を通じて活躍することができる力を養うことができる教育を目指していく必要がある。

これに関し、既に複数の国立大学においては、「ミッションの再定義」を踏まえるなどして、既存の教育研究組織を廃止して新たな組織を設置することにより、社会的要請の高い分野の教育研究活動を行おうとする意欲的な取組が行われるようになってきている。例えば、山口大学では、教育学部と経済学部の組織を見直し、カリキュラム設計をディシプリン・ベースからアウトカム(人材像)・ベースに転換した新しい文理融合型教育を行う新学部「国際総合科学部」を平成27年度から開設し、科学技術リテラシーと英語によるコミュニケーション能力、課題解決能力を併せ持った国際的に活躍できる人材を養成するため、1年間の留学の必修化、文系と理系の幅広い知識の修得、学修成果を数値化した評価方法を導入するなどの特色ある教育を展開している。また、宇都宮大学では、社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を養成するため、教育学部と工学部の組織を見直して新たな学部を設ける準備を進めている。新たな学部では、地域をフィールドに学科を越えて学生が参加する課題解決型演習を必修化するとともに、全ての専門科目をアクティブ・ラーニングで実施するなどの教育の展開が予定されている。長崎大学では、経済学部と環境科学部の組織を見直し、人文社会系諸分野を「多文化社会」の観点から再編・統合した学際性に富むカリキュラムを構成する、「多文化社会学部」を平成26年度に開設し、多様な文化的背景を持つ人々と協働し、グローバル化する社会を担う人材を養成しようとしている。その他にも、東京大学では、文学部の現行の4学科を1学科に改組することにより、専門領域内での学修に自足する傾向を解決し、俯瞰的な視野から「人間」と「社会」をめぐる知を活用しうる人材を育成しようとする構想を予定している。

このように、社会のニーズと各大学が培ってきたリソースを踏まえ、幅広い知識や能力を

活用できる人材を育成するため、「文」や「理」というこれまでの枠組みを超えて、自然科学、人文学、社会科学が連携し、総合的な知を形成し、グローバル化の取組、地方創生への貢献などに対応した新たな学部へ改組する動きなどが着実に進んでいる。ミッションの再定義が行われた平成25年度以降、平成28年度新設見込みの学科等までを含めると、全体の約15%に相当する学科(226学科(うち教員養成、人文社会科学系は89学科))で組織見直しの構想が進められている。また、東京芸術大学や一橋大学では、自らの強みを生かして海外大学と連携し、国際的な教育研究拠点を形成する構想を進めている。こうした複数の国立大学における改革の機運を全ての国立大学で共有し、それぞれの強みや特色、社会的役割等を踏まえつつ、教育研究の質向上や刷新に向けた取組を進めていくことが、現代社会において大きく期待されているのである。

### (なぜ特に教員養成系・人文社会科学系で見直しに取り組むことが求められるのか)

こうした背景の中で、先般、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の通知を発出した。ここでは、全ての組織を見直しの対象としつつ、「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする。」とした。

この点に関して、一般に、「人文社会科学系学部・大学院を廃止し、社会的要請の高い『自然科学系』分野に転換すべきというメッセージだ」、「文部科学省は人文社会科学系の学問は重要ではない」として、「すぐに役立つ実学のみを重視しようとしている」、「文部科学省は、国立大学に人文社会科学系の学問は不要と考えている」との受け止めがある。

果たしてそうなのかと問われれば、いずれもノーである。すなわち、文部科学省は、人文社会科学系などの特定の学問分野を軽視したり、すぐに役立つ実学のみを重視していたりはしない。人文社会科学系の各学問分野は、人間の営みや様々な社会事象の省察、人間の精神生活の基盤の構築や質の向上、社会の価値観に対する省察や社会事象の正確な分析などにおいて重要な役割を担っている。また、社会の変化が激しく正解のない問題に主体的に取り組みながら解を見いだす力が必要な時代において、教養教育やリベラルアーツにより培われる汎用的な能力の重要性はむしろ高まっている。すぐに役立つ知識や技能のみでは、陳腐化するスピードも速いと言えるだろう。

では、なぜ、特に教員養成大学・学部、人文社会科学系について、「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」に積極的に取り組む努力が必要であると考えられるのか。その背景には我が国社会を取り巻く環境の大きな変化があり、国立大学には社会の変化に柔軟に対応する自己変革が必要と考えているためである。

特に、教員養成大学・学部については、平成24～25年度に文部科学省が各国立大学とともに、専門分野ごとにその強み・特色・社会的役割を明らかにするために実施した「ミッションの再定義」において、今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえた量的縮小を図りつつ、初等中等教育を担う教員の質を向上させるため機能強化を図ることとし、学校現場の指導経験のある大学教員の採用の増加、実践型のカリキュラムへの転換、組織編成の見直し・強化を推進することとしている。このような教員養成大学・学部が今後向き合うべきミッションにより注力していくため、そのミッションに必ずしも合致しない、いわゆる「新課程」

は既に廃止の方針としており、そのリソースを活用するなどして、より質の高い教員養成を実現していくことが必要と考えている。

他方、これまでの人文社会科学系の教育研究については、専門分野が過度に細分化されているのではないかと(たこつぼ化)、学生に社会を生き抜く力を身につけさせる教育が不十分(学修時間の短さ、リベラルアーツ教育が不十分)なのではないかと、養成する人材像の明確化や、それとの関連性を踏まえた教育課程に基づいた人材育成が行われていないのではないかと、という指摘が社会一般や学術界からもしばしばされており、「ミッションの再定義」の過程でも、同様の課題が認められた。先述した東京大学文学部の1学科構想は、こうした課題を受けての大学側からの自主的な改革による取組と考えられる。

先般の通知において、全ての組織の見直しを求める中で特に教員養成大学・学部や人文社会科学系を取り上げているのは、このような課題を踏まえ、教育の面から改善の余地が大きいと考えているためである。「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」とは、例えば、いわゆる「新課程」を廃止するとともに、その学内資源を活用して、学生が生涯にわたって社会で活躍するために必要となる能力を身に付けることのできる教育を行う新たな教育組織を設置すること等を想定している。

各国立大学には、教育研究の質をより高める観点から、学部や研究科(大学院)などの再編制を通じ、「社会的要請の高い分野への転換」に積極的に取り組むよう努めていただきたいと考えている。大学で行われる学術や科学技術の研究教育は未知の世界を切り拓くものである。このことを踏まえれば、各大学にはむしろ社会的要請をリードするような積極的な提案をいただきたいところである。見直しの具体的内容は、各大学の学部・研究科が果たす、あるいは今後果たすべき役割(ミッション)として再確認したことを踏まえ、必要な戦略と計画を立てて実行していただくこととなる。

国立大学も社会とともにある。そしてそのステークホルダーは国民全体といえる。新しい時代の大学教育の形をどのように創っていくか、各国立大学は英知を絞っていただきたい。それは、それぞれの国立大学自身が魅力ある大学であり続けるための重要な課題でもある。現状を維持するだけでは、学生に新しい時代に通用する力を付けることができない。

社会が大きく変貌している現在、国立大学も「社会変革のエンジン」として「知の創出機能」を最大限に高められるよう、自ら変わっていかねばならない。今こそ、新たな社会を展望した大胆な発想の転換の下、学問の進展やイノベーション創出に最大限貢献する組織へと自ら転換していかねばならない。

文部科学省は、平成25年11月の「国立大学改革プラン」の策定以降、その強み・特色・社会的役割を踏まえながら、これからの時代の新たなニーズと真摯に向き合う国立大学を目指し、機能強化の取組を進めてきた。これからも、全ての国立大学が主体的に取り組んでいただくことを期待しており、このような大学を積極的に支援していく考えである。

# 人文社会科学系に対する社会的要請とそれを踏まえた組織の見直しについて

平成22年

## 日本の展望－人文・社会科学からの提言

(平成22年4月5日 日本学術会議日本の展望委員会人文・社会科学作業分科会)

第3は、人文・社会科学の内部の危機である。エリート教育の伝統を有するリベラルアーツの教養教育は、大衆化した社会と大学において一般市民からも学生からも疎遠なものになっている。同時にこれまでリベラルアーツ教育を担ってきた人文・社会科学も、リベラルアーツの枠組みから離脱し、一方で専門分化し、他方で実用化する傾向を強めてきた。これに対しては、人文・社会科学の自己革新が求められている。教養教育と切断され社会と切断され、専門分化し閉鎖性を生み出している人文・社会科学それ自体について、人文・社会科学の研究者は、市民社会の複雑な危機を克服し持続可能な未来社会を準備するための市民的教養の形成に向けて、真摯な再検討を加えなければならない。

(中略)

人文・社会科学の学術研究としての固有性を主張することは、伝統的な手法やスタイルに安住し、新たな課題に向けての研究体制の変革を拒否するものであってはならない。むしろ、固有性に基づく研究体制の改革を自らの責任において積極的に提示すべきである。日本の人文・社会科学は、細分化が進みすぎ、国際的発信の遅れも指摘されており、俯瞰的、国際的視点にたった学術研究、さらに文理統合型先端研究の推進が必要である。

平成24年

## 大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～ (平成24年6月 文部科学省)

### ●日本社会が直面する課題と大学

我が国は、急激な少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダレス化、新興国の台頭による競争激化など社会の急激な変化や、東日本大震災という国難に直面しており、今こそ、持続的に発展し活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければならない。

大学及び大学を構成する関係者は、社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出など重大な責務を有しているとの認識の下に、国民や社会の期待に応える大学改革を主体的に実行することが求められている。

### II. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

#### ⑤国立大学改革

<個々の大学のミッションの再定義、それを踏まえた国立大学の新体制構築、機能強化>  
・すべての国立大学の学部・研究科ごとのミッションを再定義、改革の方向性を明確化

## 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (平成24年8月28日 中央教育審議会)

### 1. 大学の役割と今回の答申の趣旨

(未来の形成に寄与し、社会をリードする大学へ)

予測困難な時代において、我が国にとって今最も必要なのは、将来の我が国が目指すべき社会像を描く知的な構想力である。

「未来を予測する最善の方法は、自らそれを創り出すことである」。未来を創り出すために、大学ができることは計り知れない。新しい知識やアイデア、人と人とのネットワークに基づいた新しい時代の見通しとその中での大学の役割を、大学は自らの言葉で国民と世界の人々に対して語り、働きかけることができる。**未来を見通し、これからの社会を担い、未知の時代を切り拓く力のある学生の育成や、将来にわたって我が国と世界の社会経済構造や文化、思想に影響を及ぼす可能性を持つ学術研究の推進などを通して、未来を形づくり、社会をリードする役割を担うことができる。**様々な社会システムの中で、知的蓄積を踏まえた「知」の継承や発展そのものを目的とした自律的な存在である大学にこそ、こうした役割が求められている。

ただし、大学がこのような役割を積極的に果たすために議論すべき課題・論点は多々存在する。本審議会は、次代を生き抜く力を学生が確実に身に付けるための大学教育改革が、学生の人生と我が国の未来を確固たるものにするための根幹であり、国を挙げてこれを進める必要があるという認識に立って、まず学士課程教育の質的転換に焦点を当てて審議を重ね、その結果を以下のとおり答申として取りまとめた。大学における教育の質的転換は、後述のように、学生が未来社会を生き抜く力を修得するために、また大学が我が国と世界の安定的、持続的な発展に重要な役割を担うためにも、必要不可欠である。大学関係者には、未来への自らの責務と可能性を自覚し、真摯に教育改革に取り組むことが求められている。また、学生や保護者、地域社会、地方公共団体、企業、非営利法人など、広く社会が本答申に述べられている問題意識を共有し、ともに学士課程教育の質的転換に取り組むことが重要と考える。

### 3. これからの目指すべき社会像と求められる能力

(成熟社会において求められる能力)

**より重要な課題は、人材の質の確保である。**大学を中心に社会全体で取り組むべき課題は、高等教育を通じて、5ページで述べたような成熟社会において求められる「学士力」の重要な要素を有する人材を確実に育成することである。「学士力」が土台となって、学術研究や技術、文化的な感性等に裏付けられた我が国固有のイノベーションを起こす能力、我が国が生み出した固有の価値を異なる文化的・言語的背景を持った人々に発信できる能力、異なる世代や異なる文化を持った相手の考え方や視点に配慮しつつ、意思疎通ができる能力など、未来社会の形成に寄与する力が育成される。

我が国の現在の状況に鑑みれば、グローバル化の加速する社会において活躍できる人材の育成の重要性が増していることは論を俟たない。政府のグローバル人材育成推進会議も、層の厚いグローバル人材が必要だと指摘しており、その具体的な育成の目標と方策を示しているが、そのために高等教育が果たすべき役割は極めて大きい。グローバル人材の土台として重要なのは、**我が国の歴史や文化に関する知識や認識、多元的な文化の受容性、あるいは前述のような認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力である。**これらはグローバル化による社会経済構造の変化に対応するための全ての国民の課題でもある。

また、このような社会経済構造の変化の中で、持続可能で活力ある地域の形成も極めて重要かつ喫緊の課題である。大学が地域再生の拠点となるとともに、地域の未来を担う有為な人材の育成に責任を持つことが求められる。**汎用的能力はこのような地域社会・経済を支える人材にとっても必要不可欠である。**

## 今後の国立大学の機能強化に向けての考え方 (平成26年7月24日改訂 文部科学省)

「ミッションの再定義」を踏まえた各分野における振興の観点

- 人文・社会科学、学際・特定分野は、人間の営みや様々な社会事象の省察、人間の精神生活の基盤の構築や質の向上、社会の価値観に対する省察や社会事象の正確な分析など重要な役割を担っている。また、学際・特定分野は、その学際性・個別分野の個性等に鑑み、社会構造の変化や時代の動向に対応した融合領域や新たな学問分野の進展等の役割が期待されている。

特に、成熟社会の到来、グローバル化の急激な進展等の社会構造の変化を踏まえ、教養教育を含めた教育の質的転換の先導、理工系も含めた総合性・融合性をいかした教育研究の推進、社会人の学修需要への対応、当該分野の国際交流・発信の推進等、各分野の特徴を十分に踏まえた機能強化を図る。

具体的には、養成する人材像のより一層の明確化、身に付ける能力の可視化に取り組む。また、既存組織における入学並びに進学・就職状況や長期的に減少する傾向にある18歳人口動態も踏まえつつ、全学的な機能強化の観点から、定員規模・組織の在り方の見直しを積極的に推進し、強み・特色を基にした教育・研究の質的充実、競争力強化を図る。

- 教員養成大学・学部については、今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図りつつ、初等中等教育を担う教員の質の向上のため機能強化を図る。具体的には、学校現場での指導経験のある大学教員の採用増、実践型のカリキュラムへの転換（学校現場での実習等の実践的な学修の強化等）、組織編成の抜本的見直し・強化（小学校教員養成課程や教職大学院への重点化、いわゆる「新課程」の廃止等）を推進する。

## 国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点 (平成26年9月9日 国立大学法人評価委員会)

### 2. 組織の見直しに関する視点

- 「ミッションの再定義」を踏まえた速やかな組織改革が必要ではないか。特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むべきではないか。

## 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（通知） (平成27年6月8日 文部科学大臣)

### 第3 国立大学法人の組織及び業務全般の見直し

各国立大学法人は、各法人の状況を踏まえつつ、この見直し内容等に沿って検討を行い、その結果を中期目標及び中期計画の素案や年度計画に具体的に盛り込むことなどが求められる。

#### 1 組織の見直し

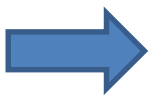
- (1) 「ミッションの再定義」を踏まえた組織の見直し

「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。

特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする。

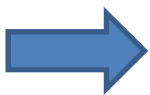
## 人文社会科学系に関する議論の流れ

- 「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（答申）  
（昭和46年6月11日 中央教育審議会）
- 「教育改革に関する第2次答申」  
（昭和61年4月23日 臨時教育審議会）



これらの審議会答申においては、高等教育について、専門的に細分化された教育課程の問題、大学が閉鎖的で社会的要請に十分にこたえていないという課題が指摘されている。

- 「人文・社会科学研究及び統合的研究の推進方策について（審議のまとめ）」  
（平成12年11月28日 学術審議会学術研究体制特別委員会 人文・社会科学研究に関するワーキング・グループ）
- 「人文・社会科学の振興について—21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策—（報告）」  
（平成14年6月11日 科学技術・学術審議会学術分科会）
- 「人文学及び社会科学の振興について（報告）—「対話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道—」  
（平成21年1月20日 科学技術・学術審議会学術分科会）
- リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）  
（平成24年7月25日 科学技術・学術審議会 学術分科会）
- 「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」  
（平成27年1月27日 科学技術・学術審議会学術分科会）



これらの学術審議会等の報告においては、特に人文社会科学系の細分化・蝸壺化による国内外を通じた閉鎖性、現実的課題への対応、が指摘されている。

- 「学士課程教育の構築に向けて」（答申）  
（平成20年12月24日 中央教育審議会）
- 「新時代の大学院教育」—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—（答申）  
（平成17年9月5日 中央教育審議会）
- 「グローバル化社会の大学院教育」  
～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～（答申）  
（平成23年1月31日 中央教育審議会）



これらの審議会答申においては、特に人文社会科学系学部・大学院の教育について、授業内容が体系的に編成されていないこと、博士課程修了者の多様なキャリアパスが確立していないこと、標準修業年限内の学位授与率が低いことなどの課題が指摘されている。



# 文部科学省による人文社会科学系支援の取組

## ① 国立大学の機能強化の取組に対する支援

➡ 人社系単科だけでなく総合大学における人社系の取組も大学の強みとして認定し文部科学省として支援を実施。

### 名古屋大学

四半世紀にわたるアジア法整備支援の蓄積を踏まえ、**アジア各国の大学の協力**を得て、**法学等のアジアキャンパスを設置**。各国の**専門家・政府高官に博士号を授与**する環境を整備

### 九州大学

国際コースの拡充や**新規採用教員の5年間英語講義**提供の必須化などの展開を見据えつつ、**欧米の大学(リーズ大学等)との連携**による「**国際教養学部(仮称)**」を設置

### 和歌山大学

観光学分野で世界トップクラスのサリー大学等との連携実績をいかした「**国際観光学センター**」を設置し、世界一線級の外国人研究者を招へい。**我が国初の国連世界観光機関の観光教育・訓練・研究機関認定(tedQual)の取得等を通じ**、アジアにおける観光研究ハブを形成

### 山口大学

山口県内の自治体や企業等と連携した**実践的課題解決型プロジェクト**や学生の**長期海外留学を必修化**した「**国際総合科学部**」を設置。徹底した全学的教育改革により、地元企業の海外事業展開や**地域の課題解決・発展に資する人材を育成**し、地方創生に寄与

## ② 「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」

➡ 人文学・社会科学研究の振興を図るための予算事業を継続して実施。  
【平成27年度予算額198百万円】  
(独立行政法人日本学術振興会の運営費交付金で実施)

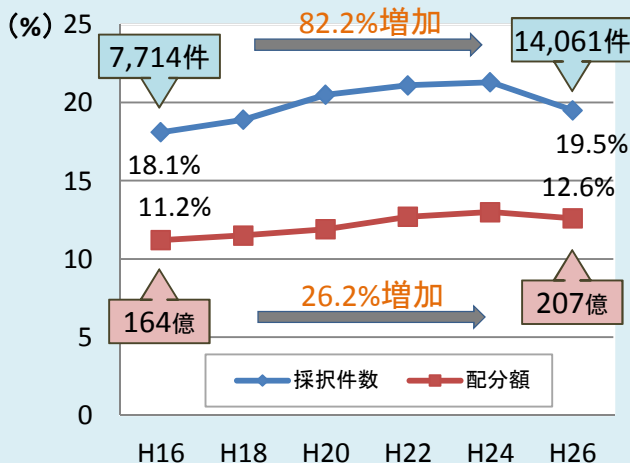
### 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

	I 領域開拓プログラム	II 実社会対応プログラム	III グローバル展開プログラム
課題の支援規模	異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指す。	社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡せる者(「実務者」)の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指す。	人文学・社会科学の様々な分野を対象とした国際共同研究を推進し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指す。
課題設定型研究テーマ	年間10百万円程度	年間10百万円程度	年間20百万円程度
公募型研究テーマ	年間5百万円程度	年間5百万円程度	年間10百万円程度

## ③ 科学研究費助成事業による支援

➡ 平成16年度と26年度で比較すると、人文社会科学系の採択数・配分額は増加するとともに、一定のシェアを一貫して維持。

人文社会系の採択件数・配分額(新規+継続)及び科研費全体に占める割合の推移



## ④ 「博士課程教育リーディングプログラム」

➡ 「オールラウンド型」「複合領域型」「オンリーワン型」の類型で人文社会科学系の博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を支援。

**オールラウンド型** 国内外の政財官学界で活躍しグローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する、大学の叡智を結集した文理統合型の学位プログラム構築

大阪大学: 超域イノベーション博士課程プログラム

文理統合型の新たな学位プログラム

人社 理工 生命

**複合領域型** 人類社会が直面する課題の解決に向けて、産学官等のプロジェクトを統括し、イノベーションを牽引するリーダーを養成する、複数領域を横断した学位プログラム構築

名古屋大学: 「ウェルビーイングinアジア」実現のための女性リーダー育成プログラム

材料 複合領域の学位プログラム 化学 機械

**オンリーワン型** 新たな分野を拓きリーダーを養成する、世界的に独自の優れた資源を生かした学位プログラム構築

名古屋大学: 法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム

独自の資源を生かした学位プログラム

# ミッションの再定義における振興の観点

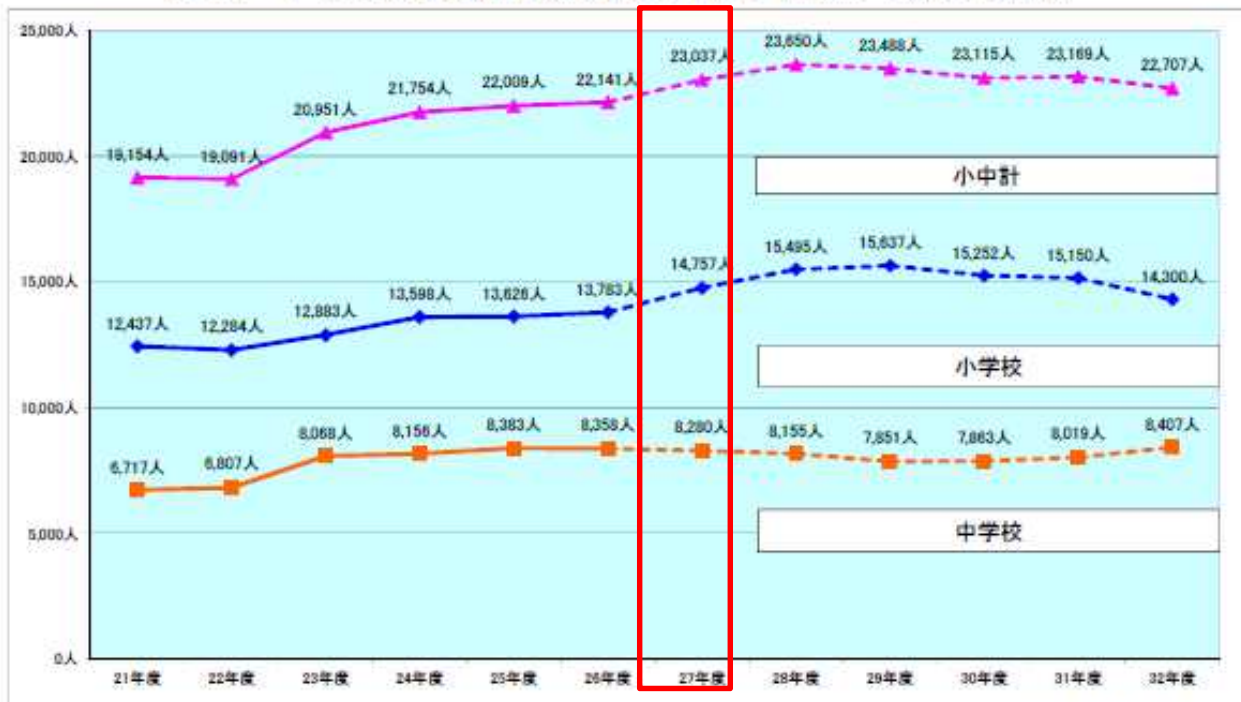
各国立大学が機能強化に取り組むための出発点として、各大学の強みや特色、社会的役割を明らかにし、社会の要請に応じていくために、大学の自主的・自律的な取組を尊重しながら、各国立大学と文部科学省が、意思疎通の連携を行いつつ、共同して「ミッションの再定義」を実施（平成24～25年度）。これを踏まえ、各分野における振興の観点を整理。

## （1）教員養成分野

教員養成大学・学部については、今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図りつつ、初等中等教育を担う教員の質の向上のため機能強化を図る。具体的には、学校現場での指導経験のある大学教員の採用増、実践型のカリキュラムへの転換（学校現場での実習等の実践的な学修の強化等）、組織編成の抜本的見直し・強化（小学校教員養成課程や教職大学院への重点化、いわゆる「新課程」の廃止等）を推進する。

### 公立小・中学校教員の採用者数の推移（平成21～32年度）

公立小・中学校教員の採用者数の推移（平成21年度～平成32年度）



（平成26年度 文部科学省調べ）

（出典）平成26年度までは、「公立学校教員採用選考試験の実施状況」（文部科学省調べ）  
平成27年度以降は、都道府県の積み上げ（初等中等教育局財務課調べ）  
※兼課教諭等を除く。

## (2) 人文・社会科学分野

人文・社会科学、学際・特定分野は、人間の営みや様々な社会事象の省察、人間の精神生活の基盤の構築や質の向上、社会の価値観に対する省察や社会事象の正確な分析など重要な役割を担っている。また、学際・特定分野は、その学際性・個別分野の個性等に鑑み、社会構造の変化や時代の動向に対応した融合領域や新たな学問分野の進展等の役割が期待されている。

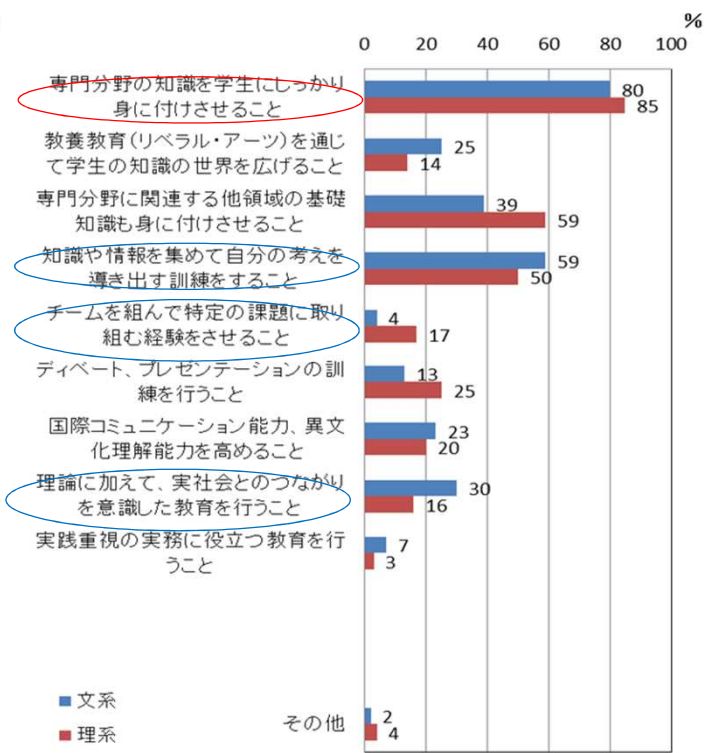
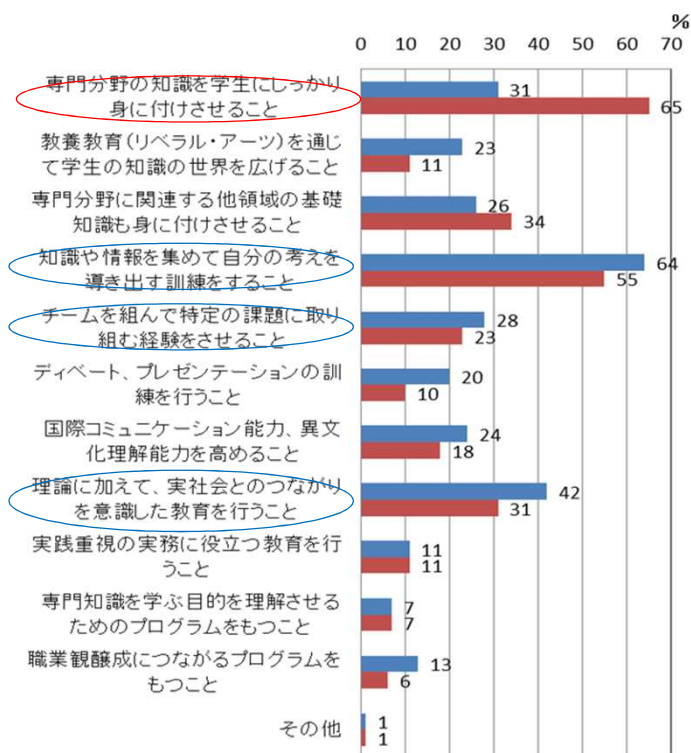
特に、成熟社会の到来、グローバル化の急激な進展等の社会構造の変化を踏まえ、教養教育を含めた教育の質的転換の先導、理工系も含めた総合性・融合性をいかした教育研究の推進、社会人の学修需要への対応、当該分野の国際交流・発信の推進等、各分野の特徴を十分に踏まえた機能強化を図る。

具体的には、養成する人材像のより一層の明確化、身に付ける能力の可視化に取り組む。また、既存組織における入学並びに進学・就職状況や長期的に減少する傾向にある18歳人口動態も踏まえつつ、全学的な機能強化の観点から、定員規模・組織の在り方の見直しを積極的に推進し、強み・特色を基にした教育・研究の質的充実、競争力強化を図る。

### 人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について

企業の大学・大学院への期待

大学・大学院が教育面で特に注力している点



文系: 文系の「企業の大学・大学院への期待」については、事務系人材を採用する立場から、大学・大学院(文系学部、学科、専攻)に対して人材育成の点で何を期待するか、684社に質問(3つまで選択)。684社に占める割合。文系の「大学・大学院が教育面で特に注力している点」については、学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、3つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の文系48学部と49研究科の合計に占める割合。

理系: 理系の「企業の大学・大学院への期待」については、技術系人材を採用する立場から、大学・大学院(理系学部、学科、専攻)に対して人材育成の点で何を期待するか、520社に質問(3つまで選択)。520社に占める割合。理系の「大学・大学院が教育面で特に注力している点」については、学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、3つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の理系39学部と37研究科の合計に占める割合。

# 国立大学における組織再編について

## ◆国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）

### 佐賀大学 芸術地域デザイン学部(H28予定)

産業・文化の振興といった地域ニーズを踏まえ、アートを通じて地域社会に活力を与えられる人材を養成。【自治体と連携したフィールド実習、佐賀県有田窯業大学校の資源を活用した実践教育】

### 愛媛大学 社会共創学部(H28予定)

フィールドワークを重視し、水・紙産業の振興など地域社会の持続的発展を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携し、新たな寄附講座の設置とコンソーシアムの構成】

### 福井大学 国際地域学部(H28予定)

地域の諸課題を国際的な視野で解決し、持続発展に寄与できる能力を持つ人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、地域課題探究・解決に取り組むアクティブラーニングを展開】

### 秋田大学 国際資源学部(H26)

新たな資源技術と将来の資源・エネルギー戦略の発展・革新を担うグローバル人材を養成。【海外の資源フィールドを活用したグローバル実習の実施】

### 長崎大学 多文化社会学部(H26)

政治・経済、文化、社会活動分野等で存在感をもって国際的に活躍できる人文社会科学系グローバル人材を養成。【海外体験の必須化や長崎県の特徴を踏まえたオランダ特別コースの設置】

### 山口大学 国際総合科学部(H27)

国際社会及び科学技術に関する複眼的・総合的な諸問題の調整・解決に貢献する人材を養成。【長期留学の必修化、デザイン思考を備え、自治体・企業と連携した課題解決型プロジェクトの実施】

### 山梨大学 生命環境学部(H24)

果樹栽培やワイン産業など地域産業の特性を踏まえ、持続的な食料生産と供給を担う幅広い視野を有した人材を養成。【ワイン生産など地域資源を活用した実践的な活動を実施】

### 大分大学 福祉健康科学部(H28予定)

医療と福祉を融合し、「地域包括ケア」を実践できる高度な専門性を有したマネジメント力を有したリーダーを養成。【県内の自治体と連携し、医療・福祉地域現場での臨床実習の実施】

### 宇都宮大学 地域デザイン科学部(H28予定)

社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、全学生が参加する地域プロジェクト演習の実施】

### 宮崎大学 地域資源創成学部(H28予定)

地域資源に新たな価値を創成し、成長産業の振興と地域活性化を図るため、畜産・農業・観光等の地域資源のマネジメント人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し中山間地等での課題解決型実習を実施】

### 高知大学 地域協働学部(H27)

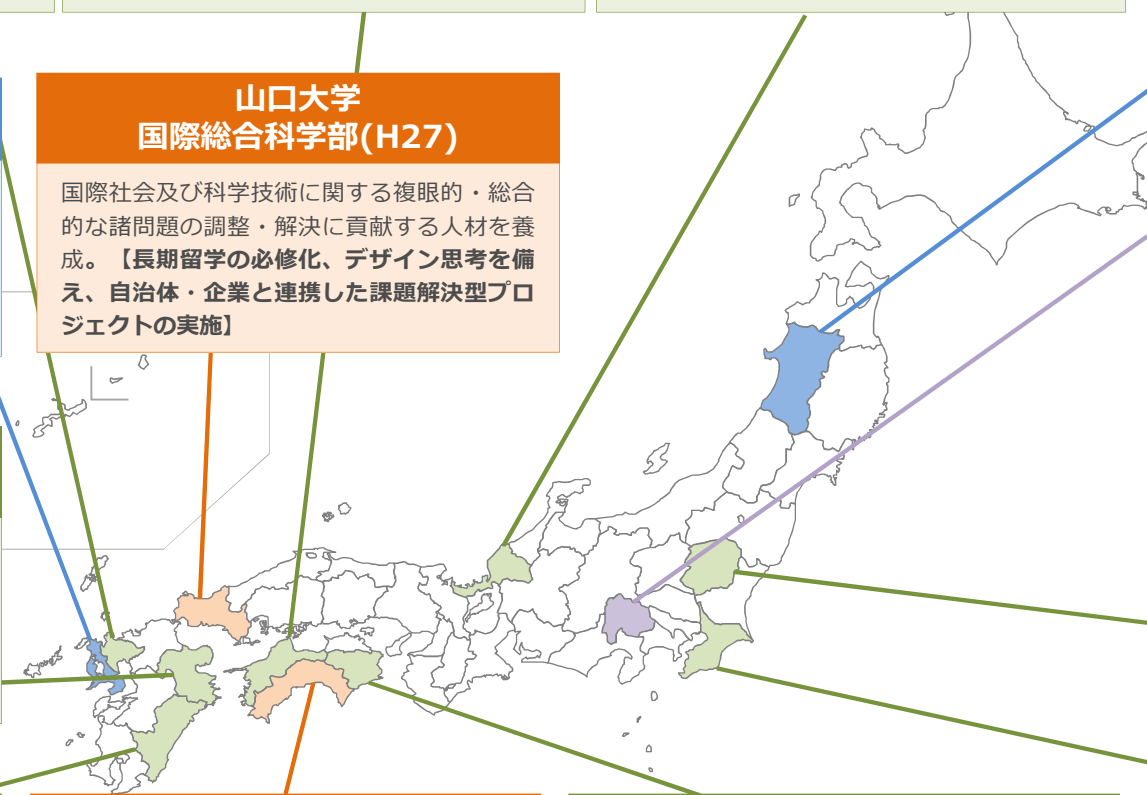
地域の行政・産業の課題解決のため、協働を通じて産業振興や地域活性化を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携して徹底した実習とステークホルダー参画型の学部運営を実施】

### 徳島大学 生物資源産業学部(H28予定)

ヘルス・フード・アグリとバイオを融合した生物資源を活用した6次産業化及び産業創出人材を養成。【徳島県の農場を活用し、県内の自治体・企業等と連携した実践型フィールド実習の実施】

### 千葉大学 国際教養学部(H28予定)

科学的基礎知識を踏まえて日本発の文化や先端技術を理解し、課題発見・解決能力を有したグローバル人材を養成。【短期留学の必修化や飛び入学の実績等を踏まえた国際先進科学プログラムの実施】



※H28に関しては、現在構想中であり、内容の変更が有り得る